閉会の辞

末吉 竹二郎 （自然エネルギー財団 副理事長、国連環境計画・金融イニシアティブ特別顧問）

○ 末吉 竹二郎

今朝は開場前から並んでいる方も見受けられ、皆様の熱心な参加で今回の国際シンポジウムを成功の内に終わらせることが出来た。改めて会場の皆様に御礼申し上げ、昨日の専門家会合も含め、お集まりいただいた内外の専門家にも御礼申し上げる。

我々自然エネルギー財団の主催する国際会議は今日で4回目となり、この1年半で様々な活動を行ってきたが、今日の会場の参加者の皆様の熱心さを拝見すると、この1年半での大きな変化を感じとることができる。自然エネルギーが大きな流れを生み出し始めたことを感じざるを得ない。また、今どき再生可能エネルギーは要らない、ダメなんだなどと言う人はもういない。FiT が始まり、避けては通れない電力システム改革もすでに動き始めている。

では、日本の再生可能エネルギーはこのまま順調に育っていくのだろうか。

今日のスピーカーの一人である江原先生の発表資料の中には「進歩する世界に対して停滞する日本」と書いてあった。恐らくそういうことが起こり得る状況にあるのだろうと考える。だとすれば、規模、期間にかかわらず多くの問題を抱える日本の現状に於いて、再生可能エネルギーを正しい軌道に乗せるためにはどうするべきかが重要になってくる。そして我々がそういった課題を考える中で、我々の先行事例であるヨーロッパやアメリカの話を聞くことで、正しい選択が出来るのではないだろうか。

もはや“Whether or not Renewable Energy（再生可能エネルギーに移行すべきかどうか）”という段階ではなく“How to develop Renewable Energy（いかに再生可能エネルギーを推進するか）”という段階に入っている。だとすれば様々な先行事例から我々は何を学ぶべきか、何を繰り返してはいけないのか、が重要になってくる。そういった視点で今日のシンポジウムが進められてきたが、その中で私が感じとり、学ばせて頂いた点について話させて頂く。

本当であれば、初めに日本の再生可能エネルギーの目標はどうあるべきか、何％であるべきかという議論が具体的に進められるべきであろう。中村さんの発表資料によれば日本政府は 2030 年までに 19.4％のシェアを確保するものとしていることが記されていたが、この数字が目標として正しいものであるのかどうか判断しなければならない。ドイツでは既に 20％を超え 2020 年には 35％、更に 50％、80％、100％の目標を掲げている欧州他国も存在する。是非、こういった目標設定の適否も議論しながら自然エネルギーの在り方を考えるべきであろう。

今日のシンポジウムでは自然エネルギーを推進するにはどうすべきか、といった点に焦点が当たっていた。そういった点における私の受け止め方を申し上げると、自然エネルギーを推進するための“Driving force（起爆剤）”として何を選択するかが重要ではないだろうか。私はこの“Driving force”を考えるうえで二つのキーワードを取り上げたいと思う。

一つは日本がこれまで保持してきた電力の安定供給“Security of Supply（安定供給）”。

そして、もう一つは皆様の耳にも残っているであろう“Efficiency（効率性）”である。Efficient なパワーシステムをどう作るかが重要であり、この“Efficiency（効率性）”が、日本が“Driving force（起爆剤）”の一つとして学ぶべきことと考えている。例えば安定供給という名の下で我々が使ってきた Technical term（専門用語）は何だっただろうか。地域分割、地域独占、発電／送電／配電の一貫性・一体化、総括原価方式による価格決定、といった言葉ばかりだった。ところが今日語られた内容の中からは“Efficiency（効率性）”の下にたくさんの言葉を拾い上げることができた。勿論、“Efficiency（効率性）”そのものであり、“Market base（市場基盤）” “Market oriented（市場指向）” 等があった。これらは我々が問題としている世界と別の世界の話となってしまっており、この現状を我々はどう受け止めるべきか考えなければならない。

次に、どういった政策の整合性、総合的な政策を持つべきなのかという視点である。

これについて日本の問題点を申し上げれば沢山のミスマッチが起きている、政策間のギャップが大きいままで取り残されているといったことを強く感じざるを得ない。改革のために様々な手当てをするとしても、見せかけの改革に終わってしまうか、本質的な改革をしないための改革なのか、それとも本気でものを考えるための改革なのか、といったことについて我々は本気で考えるべきではないだろうか。

FiT が入ったとはいえ、風力では申請に9年の月日を要する、或いは建設に超高層ビルと同じ建築基準が求められているという発表があったが、これらをどう受け止めるべきだろうか。

一方で、同様の状況を変えようとしたドイツでは系統への連系を義務とし、「系統へのアクセスが保障されている」という言葉が聞かれた。このような政策の一貫

性を日本でどのように実現するのかというのが我々の大きな課題であると考える。

また、今回のシンポジウムを通じて欧米の先進事例から学ぶことがあるのではないかと申し上げたが、そのような先進事例を日本でどのように活用するのか、或いは先進事例の弱さをどう悪用するのか、この両方で道は大きく分かれる気がする。悪用という言葉は適切でないかもしれないが、改革を進めないためのエクスキューズに先進事例の弱点や問題を使おうとする態度で、本当にいいのだろうか。変えないために、先進諸国の失敗を挙げ連ねる必要性はあるのだろうか。

ドイツから来られたハロルド氏も言っていた。ドイツでも“Bad News（悪いニュース）”は沢山聞かれるが、そのような悪い状態は必ず解決出来る、例えばコストの上昇についても、これはあくまでも短期の問題であると言っていた。

こういったことを考えると、我々は先行事例から何をどういう態度で学ぶのか、これが非常に重要になって来る。

エイモリ―氏は日本の芭蕉による“古池や蛙飛び込む水の音”で蛙を例に挙げていた。英語では”leapfrog（障害を飛び越える）“と言う表現がある。後発でありながら先進を超え、更により高みに到達することを意味するものである。我々は、この“leapfrog“のチャンスを手にしながら、もう一方ではぬるま湯につかり、いずれは煮えたぎる熱湯の中で死にゆく蛙になっていしまっているのではないだろう。同じ蛙でも、ジャンプするのかぬるま湯につかるのかで、大きな違いがあるのではないか。

更に4番目に申し上げたいのは、今回の改革がビジネスモデルを変え始めている、事業者の思考パターンを大きく変え始めたのだということを印象づけられた点である。

例えば 50 ヘルツのボリス氏の話では、TSOと呼ばれるそれまで無かった全く新しいビジネスが生まれるなど、大きなビジネスが次々に創りあげられているとのことであった。

あるいは今までエネルギーに全く関係ないと言われていた自動車、ITのような企業が、エネルギーの中に大きな新しいビジネスチャンスを見つけ始めていると聞かされた。事業者の思考パターンについて申し上げると「規制があるから出来ないのだ、やれないのだ、ダメなのだ、だからビジネスとしてアプローチしなかった」という言葉に対して、「今は障害があるからこそビジネスチャンスなのだ」「NoをYesに変えていくことによって、我々にとっての新たなビジネスチャンスが生まれてきたのだ」というような事業者の思考パターンへの変化は、やがて日本のビジネスに於ける国際競争力に大きな影響を与えていくのではないかと思っている。

当財団のトーマス・コーベリエル理事長が昨日の専門家会議で“No gains in protecting the existing technology”と言っていた。今ある従来の技術を守るだけでは何も生まれないのだということである。改革の中にこそ新しいビジネスチャンスが生まれるのだということである。正にその通りではないかと思っている。

あるいはエリック・マーティノー氏によると、私が関心を持つ金融業界は、再生可能エネルギーのために新しい資金運用先、投資先を待っていると、ワクワクするような話だった。REN21の統計によれば 2004 年から 2011 年までにエネルギー業界に 1 兆ドルの新規資金が投下されているとのことだった。

スペインのハビエル氏によれば国際的な資金が再生可能エネルギー業界での投資機会を探って世界中を動き回っているとのことだった。

このような話から再生可能エネルギーは世界のビジネスを変え始めているといえるのではないだろうか。この動きは再生可能エネルギーの世界に留まったことではない。ゆえに、日本が是非着手すべきことは、やらないための材料探しをやめることである。やるための問題解決の材料探しを進めるべきである。問題解決こそ我々を前進させるのである。日本では無理だ、日本は特別なのだというような日本特殊論はもうやめよう。

ドイツのアンネグレート・グレーベル氏は繰り返し“Energywende（エネルギー大転換）” が始まっていると言っていた。ドイツにしてみれば戦後最大級の改革という意気込みで取り組んでいるということである。

世界の激しい貿易戦争の中で我々日本が争うべき国はどこだろうか。それはヨーロッパであれば恐らくドイツではないだろうか。だとすればドイツが戦後最大級の挑戦としてエネルギー大転換に踏み出しているという事実は、我々にとって看過してはならないことではないだろうか。

最後に忘れてはならない点を二点申し上げる。

一つは福島である。冒頭の孫会長のメッセージにもあった通り、我々は福島を忘れるわけにはいかない。エネルギー問題を考えるとき、日本の将来を考えるとき、福島のことは一時も頭から外す訳にはいかない。

さらに、温暖化が急激に進行している点である。温暖化は世界各地での災害被害をもたらし始めている。恐らく、今年もこの自然災害が世界各地で多くの人々を苦しめることになると思っている。

先ほど、トーマスがオバマ大統領の一般教書演説を引用していた。私はそれより2週間前の彼の第2期就任演説の一説を紹介したいと思う。彼は「我々現代世代が気候変動に対してアクションをとらないことは、我々の子供や将来世代に対する裏切り行為だ」と言っていた。こういったことを考えると、私は日本における自然エネルギーを考える上で、福島と気候変動を絶えず頭の中に置いて議論すべきではないかと思っている。

例えば永田氏は、風力などの再生可能エネルギーにお金以外の価値を見出すことは出来ないのかと言っていた。我々はこういったアプローチも非常に重要になってくると思っている。

最近よく、エネルギーのベストミックスという言葉が使われるが、これは、最初に「これがベストだ」と言った人が勝つような議論ではないだろうか。いつ、誰にとって、どういう意味でベストなのかの説明はどこにもない。そこで我々は、このベストとは何なのかを議論していくべきではないだろうか。

梶山氏は情報の公開、透明性が非常に重要だと言っていた。私もこの意見に同意する。

高橋氏は世代間の公平、未来世代に対する倫理的責任をどう考えるのかという話をされていた。

日本の自然エネルギーの議論の場に於いて、本当に自由で公平な議論の場が確保されているのだろうか。

その結果として我々にエネルギーの選択の自由が確保されつつあるのだろうか。

こういったことを考えるとき、再生可能エネルギーを議論する事は、我が国の民主主義の在り方を改めて考える作業でもあるのではないかと思う。

エリックが、日本は 10～20 年、時代の進行に乗り遅れていると言っていた。確かに皆さんも同じことを感じられたと思われたに違いない。しかし、そう言われて我々も良い気がするものではない。

エイモリ―・ロビンス氏の発表資料の中にエネルギー・石油のエコノミストとして著名なIEAのビロル氏の言葉が引用されていた。“We must leave oil before it leaves us（我々が化石燃料依存から早く脱しないと石油に置いていかれる）”。この言葉を借りて私は最後に皆さんに申し上げたいことがある。“We must catch up with the world’s best before we are left behind（我々は取り残される前に先進諸国に追いつかなければならない）” 英語の世界で、過ぎ去ったものを振り返って見るときに「バックミラーで見る」という言い回しがある。今おそらく我々の先を走るヨーロッパの人たちは、日本の姿をバックミラーで見ているはずである。こういうことでは日本に明るい未来はないのでは無いだろうか。我々こそが先頭を走る車の運転席からバックミラーから世界を見るような存在に変わろうではないか。

そのために我々はより多くのオープンな議論をすべきであるし、世界を含む現実としっかり向き合い、何のためにこの改革が必要なのか、そもそも論をしっかり見据えながら自然エネルギー対する取り組みを進めていかなければならないと考える。

今日は長い時間お付き合いいただき心より御礼申し上げる。私ども自然エネルギー財団は発足してから１年半が経過しているが、今年の半ばで２年になり、今年の後半には３年目に入る。我々は微力ではあるが、皆様方の熱い支援を頂きながら自然エネルギーが日本において健全な姿で発展していくために、ささやかながらも尽力していきたいと思っている。

今日は長い間お付き合い頂き心より感謝している。皆様のご健勝を祈り、できれば再生可能エネルギーに関わるビジネスでうんとお金を儲けていただきたいと祈りながら、私の挨拶とさせて頂きたい。